

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第71期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	トーソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻保人
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03 - 3552 - 1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 前川圭二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03 - 3552 - 1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 前川圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高 (千円)	22,262,555	21,782,419	21,298,341	18,429,285	20,832,206
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	754,342	97,053	11,771	171,758	953,339
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	202,317	55,161	247,982	178,991	829,759
包括利益 (千円)	-	-	-	-	719,712
純資産額 (千円)	9,806,879	9,012,006	8,399,326	8,540,515	8,845,673
総資産額 (千円)	20,598,474	19,652,663	18,551,531	17,450,164	18,597,972
1株当たり純資産額 (円)	828.97	761.75	710.37	723.29	843.05
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	17.17	4.68	21.06	15.21	75.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	45.6	45.1	48.8	47.4
自己資本利益率 (%)	2.1	-	-	2.1	9.4
株価収益率 (倍)	21.2	-	-	18.1	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,035	453,711	98,571	1,548,366	859,538
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,317	211,647	514,334	269,715	122,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,960	303,094	112,396	488,270	953,009
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,138,768	3,074,605	2,547,029	3,339,270	3,097,131
従業員数 (人)	1,079	1,052	1,069	945	937
[外、平均臨時雇用人員]	[195]	[218]	[211]	[177]	[256]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(第68期および第69期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

3 第68期および第69期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第70期において第69期と比較して従業員数が124名減少しておりますが、これは主に当社子会社である株式会社ワークリエーティブの解散によるものです。また、第71期において第70期と比較して平均臨時雇用人員が79名増加しておりますが、これは主として当社子会社であるP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアの生産量増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	18,920,930	18,516,713	18,190,435	16,292,170	19,044,234
経常利益 (千円)	728,689	137,363	20,030	166,633	790,370
当期純利益又は当期純損失 (千円)	273,950	265,214	201,016	115,255	731,491
資本金 (千円)	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
発行済株式総数 (株)	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600
純資産額 (千円)	8,954,202	7,981,794	7,616,253	7,698,015	7,967,065
総資産額 (千円)	18,819,678	17,639,289	16,983,993	16,366,945	17,544,435
1株当たり純資産額 (円)	760.00	677.73	647.04	654.22	761.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	23.25	22.51	17.07	9.79	66.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	45.3	44.8	47.0	45.4
自己資本利益率 (%)	3.1	-	-	1.5	9.2
株価収益率 (倍)	15.6	-	-	28.1	5.6
配当性向 (%)	25.8	-	-	61.3	12.0
従業員数 (人)	509	533	554	536	545
[外、平均臨時雇用人員]	[100]	[82]	[80]	[70]	[64]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(第68期および第69期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

3 第68期および第69期の自己資本利益率および株価収益率ならびに配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	東京都中央区に「東京装備工業株式会社」を設立。
昭和28年6月	C型形状の金属製カーテンレールを発売。
昭和33年9月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和36年8月	「東装株式会社」に商号変更。
昭和38年4月	福岡出張所（現福岡支店）を開設。
昭和39年4月	札幌出張所（現札幌支店）を開設。
昭和39年10月	カーテンレールの生産拠点として「東装化工株式会社」（茨城県筑波郡（現つくばみらい市）。昭和47年に「トーソー化工株式会社」に商号変更。現つくば工場）に50%の資本参加。
昭和43年3月	「東装化工株式会社」を100%子会社化。
昭和43年4月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和44年3月	仙台営業所（現仙台支店）を開設。
昭和44年4月	東京支店を設置。
	広島営業所（現広島支店）を開設。
昭和47年1月	「トーソー株式会社」に商号変更。
昭和50年10月	アコーデオンドアを発売し、間仕切市場へ参入。
昭和51年9月	横浜営業所（現横浜支店）を開設。
昭和52年1月	ロールスクリーンを発売し、布製ブラインド市場へ参入。
昭和53年5月	ベネシャンブラインドを発売し、金属製ブラインド市場へ参入。
昭和53年7月	兵庫県篠山市に兵庫工場を新設。
昭和54年10月	「トーソー化工株式会社」を吸収合併。
昭和56年12月	スイス、サイレントグリス社との合併により同社製品を販売する「ベストインテリア株式会社」（現「サイレントグリス株式会社」）を設立。
昭和57年2月	パーチカルブラインドを発売。
昭和60年4月	ベネシャンブラインドの生産拡大のため、茨城県水海道市（現常総市）に茨城第二工場（現水海道工場）を新設。
昭和61年4月	大宮営業所（現さいたま支店）を開設。
昭和61年10月	ローマンシェードを発売。
昭和63年11月	インドネシア共和国にカーテンレール部品等を製造する「P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA」を設立。
平成4年2月	ブリーツスクリーンを発売。
平成4年9月	パネルドアを発売。
平成7年3月	損害保険代理業務を行う「トーソー商事株式会社」を設立。
平成8年1月	東京証券取引所 市場第二部へ株式上場。
平成11年6月	施工販売会社の「トーソーサービス南関東株式会社」、「トーソーサービス九州株式会社」を設立。
平成12年5月	施工販売会社の「トーソーサービス東京株式会社」を設立。
平成13年3月	製品の荷役、出荷等を行う「トーソー流通サービス株式会社」を設立。
平成13年4月	施工販売会社の「トーソーサービス近畿株式会社」を設立。
平成14年4月	「トーソーサービス南関東株式会社」を存続会社としてトーソーサービス4社を合併し、「トーソーサービス株式会社」を設立。
平成14年9月	中華人民共和国に「上海東装家居材料製造有限公司」（現「東装窓飾（上海）有限公司」）を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社 8 社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

#### 室内装飾関連事業

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1)当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2)連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。（注1）
- (3)連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託等を受けております。（注2）
- (4)連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5)連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6)連結子会社であるP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7)連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

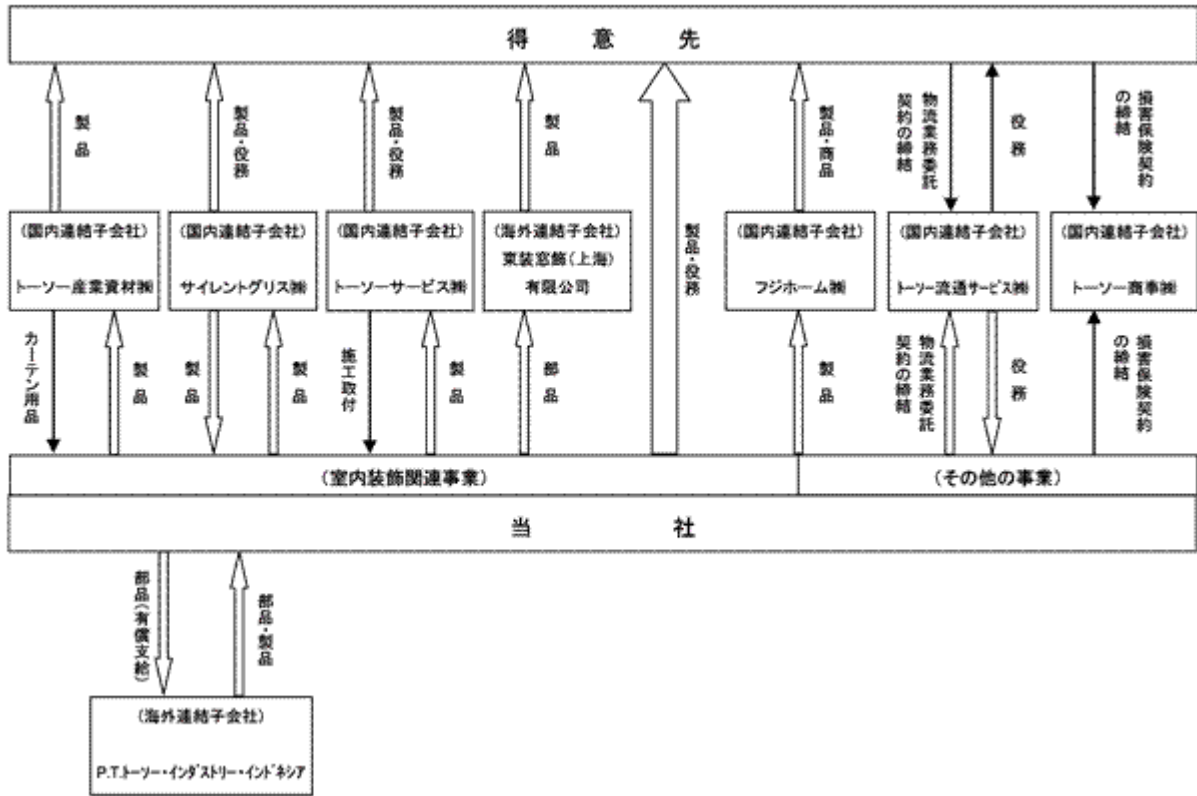
#### その他の事業

ステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1)連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産委託を受けております。（注2）
- (2)連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3)連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 注 1. トーソー産業資材株式会社は平成23年4月1日付で当社が吸収合併しております。
2. フジホーム株式会社は平成23年4月1日付で会社分割し、介護用品の開発・販売事業を新会社「フジホーム株式会社」に継承させ、それ以外の事業については当社が吸収合併により引き継いでおります。
3. インテリア雑貨商品の仕入販売を行ってありました株式会社ワドークリエーティブは、平成23年3月8日付で清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーソー産業資材株式会社 (注)4	東京都中央区	30,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売およびカーテン用品の購入 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
フジホーム株式会社 (注)5	東京都台東区	70,000	室内装飾 関連事業 その他の事業	100.00	カーテンレールの販売および施工用具の購入 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
サイレントグリス株式会社	東京都新宿区	70,000	室内装飾 関連事業	90.00	カーテンレール・ブラインド等の販売およびスイス・サイレントグリス社製品の購入 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
トーソーサービス株式会社	東京都中央区	50,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売および施工取付の委託 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
トーソー流通サービス株式会社 (注)3	茨城県つくばみらい市	50,000	その他の事業	100.00	当社製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業の委託 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
トーソー商事株式会社	東京都中央区	10,000	その他の事業	100.00	損害保険契約の締結 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 2,800	室内装飾 関連事業	97.14	部品の有償支給およびカーテンレール付属部品・製品の購入 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等...有
東装窓飾(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市閘行区	千米ドル 1,140	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等部品の販売 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 トーソー流通サービス株式会社、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司は特定子会社に該当します。
- 4 トーソー産業資材株式会社は平成23年4月1日付で当社が吸収合併しております。
- 5 フジホーム株式会社は平成23年4月1日付で会社分割し、介護用品の開発・販売事業を新会社「フジホーム株式会社」に継承させ、それ以外の事業については当社が吸収合併により引き継いでおります。
- 6 インテリア雑貨商品の仕入販売を行っておりました株式会社ワドークリエーティブは、平成23年3月8日付で清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
室内装飾関連事業	898	[256]
報告セグメント計	898	[256]
その他の事業	39	[ - ]
合計	937	[256]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(4名)は含んでおりません。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
 3 室内装飾関連事業において、前連結会計年度と比較して臨時従業員数が79名増加しております。これは、主として、当事業を行っておりましたP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアの生産量増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
545[64]	40.3	13.1	5,500

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(4名)は含んでおりません。また、従業員は、全て室内装飾関連事業に属しております。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

#### 提出会社

名称 トーソー労働組合  
 結成年月日 昭和45年4月17日  
 組合員数 278名(平成23年3月31日現在、連結子会社への出向者を含む)  
 所属上部団体 トーソー労働組合連合会  
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

#### P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

名称 P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア労働組合  
 (SERIKAT DEKERJA TINGAT PERUSAHAAN P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA)  
 結成年月日 平成10年8月29日  
 組合員数 217名(平成22年12月31日現在)  
 所属上部団体 ありません。  
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

#### トーソー産業資材株式会社

名称 トーソー産業資材労働組合  
 結成年月日 平成20年4月1日  
 組合員数 9名(平成23年3月31日現在)  
 所属上部団体 トーソー労働組合連合会  
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 上記以外の連結子会社(6社)には、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業業績の改善や設備投資の持ち直し等が見られたものの、為替相場やデフレの長期化等により企業の業況判断には慎重さが見られ、所得・雇用情勢は厳しい状況が続きました。さらに3月に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済動向は先行き不透明な局面となっております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、昨年引き続き低位な水準ではありますが、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度等の住宅に関する景気対策の効果などから、持家および分譲住宅が持ち直し、前年実績を上回る推移となっております。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や新規取引先の開拓等を通じた収益性の改善に取り組み、当連結会計年度の売上高は20,832百万円（前期比13.0%増加）、営業損益は975百万円の利益（前期比301.7%増加）、経常損益は953百万円の利益（前期比455.0%増加）、当期純損益は829百万円の利益（前期比363.6%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「その他の事業」のセグメントの一部を変更しており、セグメント別の前期比については前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は20,461百万円（前期比16.5%増加）、セグメント損益は899百万円（前期比423.3%増加）の利益となりました。

新設住宅着工戸数は引き続き低位な水準であるものの、昨年4月からの12ヶ月間累計で81.9万戸（前期比5.6%増加）に回復し、窓周り商品の需要も喚起されました。こうした市場背景の中、当社グループは昨年6月に近時のインテリアトレンドにあわせたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「レガートプリモ」を発売したほか、ブラインド類についても需要創造型の新製品投入を行いました。これらの新製品の販売が好調に推移したことに加えて、全国での展示会開催等を通じて積極的に新規取引先の開拓をすすめた結果、売上高は前期を大きく超過いたしました。

また、中長期で注力している海外市場への販売も新興国を中心とした物件獲得活動の強化などにより好調に推移しました。

セグメント損益につきましても、増収効果に加えて、継続的に取り組んでいる原価低減活動等に努めた結果、前期を大幅に上回る増益となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業の売上高は370百万円（前期比57.1%減少）、セグメント損益は77百万円（前期比4.0%増加）の利益となりました。

ステッキを中心とした介護用品は、売上高、セグメント損益ともに好調に推移しました。なお、売上高につきましては、インテリア雑貨事業の営業中止により減少しております。

（注） 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、3,097百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、859百万円の収入（前連結会計年度は1,548百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加1,193百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益856百万円に加え、仕入債務の増加536百万円および未払費用の増加287百万円による収入があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出（前連結会計年度は269百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入60百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出211百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、953百万円の支出（前連結会計年度は488百万円の支出）となりました。これは主に社債の発行による収入780百万円があったものの、短期借入金の減少600百万円および長期借入金の返済による支出593百万円があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び仕入実績

イ 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	15,587,038	121.2
報告セグメント計(千円)	15,587,038	121.2
その他(千円)		
合計(千円)	15,587,038	121.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
カーテンレール類(千円)	5,109,868	6,846,017
ブラインド類(千円)	7,105,762	8,039,332
間仕切類(千円)	282,197	332,715
合計(千円)	12,497,827	15,218,064

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	5,038,248	159.1
その他(千円)	194,811	96.9
合計(千円)	5,233,059	155.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他のセグメントの一部を変更しており、セグメント別の前期比については前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
カーテンレール類(千円)	1,741,683	2,195,973
ブラインド類(千円)	473,862	665,215
間仕切類(千円)	90,071	98,713
その他(千円)	63,248	113,315
合計(千円)	2,368,866	3,073,218

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ブラインド類(千円)	7,271,384	110.3	94,418	82.6
間仕切類(千円)	413,209	108.7	2,930	104.7
合計(千円)	7,687,594	110.2	97,348	83.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	20,461,597	116.5
報告セグメント計(千円)	20,461,597	116.5
その他(千円)	370,609	42.9
合計(千円)	20,832,206	113.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 その他のセグメントの一部を変更しており、セグメント別の前期比については前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。なお、その他に含まれておりましたインテリア雑貨事業につきましては、前連結会計年度におきまして営業の全部を中止しております。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
カーテンレール類(千円)	8,405,342	10,135,792
ブラインド類(千円)	6,569,172	7,291,326
間仕切類(千円)	380,362	413,078
その他(千円)	937,293	1,204,035
合計(千円)	16,292,170	19,044,234

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気持ち直しの持続が期待されながら、為替の動向や東日本大震災の経済に対する影響などが懸念されます。新設住宅着工戸数も引き続き低水準と見込まれるため、事業環境は予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような環境の下、当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では中国現地法人の市場開拓活動強化等による海外売上高構成率の向上を目指すほか、非住宅物件の獲得やリフォーム需要の獲得にも取り組んでまいります。さらに収益力の向上に向けて原価低減、総費用低減の徹底を図るとともに、たな卸資産の回転率改善にも取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて住生活環境の向上に貢献する事を目的に、「高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供」「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」「地球環境保全の視点に立った事業活動」を経営理念として新製品の研究開発を行っております。現在、主に室内装飾関連事業において当社の商品開発本部を中心とした新製品の開発および既存品の改良を推進しております。

当連結会計年度の成果として、カーテンレールでは、インテリア性と機能性を兼ね備えた装飾性カーテンレール「レガートプリモ」や、絵画等を吊すピクチャーレールの品揃えを大幅に拡張するなど多数の新製品を発売しました。また、ブラインド類についても、質感と価格を両立したベーシックスクリーン「コルト」の新柄を追加して商品ラインナップを一層充実したほか、業界初となる天然木の防災ブラインド「ベネウッド防災」や、浴室等の水周りでも使用可能な木目調ブラインドの開発等を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は116百万円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「1.業績等の概要」に記載のとおり20,832百万円となり、前連結会計年度と比べて2,402百万円増加しました。インテリア雑貨事業の営業中止による減収影響が504百万円あったものの、主力事業である室内装飾関連事業の売上高が20,461百万円と前連結会計年度と比べて2,896百万円増加したことなどから、連結売上高は増収となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、継続的に取り組んでいる原価低減活動の推進等を行った結果55.9%となり、前連結会計年度と比べて0.6%低下しました。売上高が増加したことに加えて売上原価の比率が低下したことにより、売上総利益は9,192百万円となり、前連結会計年度と比べて1,174百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い販売促進費等の営業関連費用が増加した結果8,217百万円となり、前連結会計年度と比べて441百万円増加しました。営業損益は、売上総利益の増加が費用の増加を上回ったことにより前連結会計年度と比べて732百万円増加となる975百万円の利益となりました。また、経常損益は953百万円の利益となり、前連結会計年度と比べて781百万円増加しました。

特別損益では、資産除去債務に関する会計基準の適用等による特別損失が発生し、その結果税金等調整前当期純損益は856百万円の利益となり、前連結会計年度と比べて618百万円増加しました。また、当期純損益は829百万円の利益となり、前連結会計年度と比べて650百万円増加しました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加し、18,597百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金や未払費用の増加などにより、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、9,752百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の増加347百万円があったものの当期純利益の増加などにより前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、8,845百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、セグメントにおける室内装飾関連事業を中心に、総額642百万円の設備投資（無形固定資産52百万円を含む）を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

##### 室内装飾関連事業

当社において、管理業務設備やピクチャーレール用金型の取得等、全体では642百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす資産の売却、撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	カーテンレール 等生産設備	265,142	100,702	365,867 (57,430)	284,913	100,749	1,117,375	139 [5]
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	193,390	106,301	645,784 (31,446)	-	39,803	985,279	42 [-]
兵庫工場 (兵庫県篠山市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	134,283	5,363	128,435 (7,746)	8,025	5,863	281,970	- [-]
本社 (東京都中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	57,258	-	33,906 (362)	8,115	7,042	106,323	56 [8]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 篠栗町)	室内装飾 関連事業	その他設備	28,841	-	28,132 (6,324)	-	1,779	58,753	18 [12]

(注) 事業所のうち兵庫工場は、生産を100%外部に委託しており、従業員数はゼロとなっております。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
トーソー 産業資材 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	19,301	13,888	11,900 (19)	-	1,728	46,819	20 [1]
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 台東区)	室内装飾 関連事業 その他の事 業	その他設備	-	-	- (-)	-	1,063	1,063	8 [-]
サイレント グリス株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	室内装飾 関連事業	その他設備	1,039	2,802	- (-)	2,148	3,551	9,541	14 [12]
トーソー流 通サービス 株式会社	本社 (茨城県 つくば みらい市)	その他の事 業	その他設備	-	324	- (-)	-	27	351	34 [-]



(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T. トー ソー・イン ダストリー ・インドネ シア	本社工場 (インドネ シア共和国 西ジャワ 州)	室内装飾 関連事業	カーテン レール部品 等生産設備	83,415	95,696	89,584 (20,000)	-	5,598	274,294	272 [173]
東装窓飾 (上海)有 限公司	本社工場 (中華人民 共和国上海 市)	室内装飾 関連事業	ブラインド 等生産設備	-	15,703	- (-)	-	2,910	18,613	28 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2 P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアの帳簿価額のうち「土地」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行い、長期前払費用に振替えております。  
 3 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5～6年	42,884	32,813
本社 (東京都中央区)	室内装飾関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	3,354	4,650

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
トーソー産業資材 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	6,284	1,583
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 台東区)	室内装飾 関連事業 その他の事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	3,314	-
トーソーサービス 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	1,026	-

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	つくば工場 (茨城県つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	・生産関連設備	95,300	-	自己資金	平成22年 12月	平成24年 3月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし
			・生産関連設備を除く設備	64,260	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 10月	
・管理業務設備			250,650	-	リース	平成23年 3月	平成24年 3月		
提出会社	水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	・生産関連設備	188,260	-	自己資金	平成22年 7月	平成24年 3月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし
			・生産関連設備を除く設備	4,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 8月	
P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア	本社工場 (インドネシア共和国西ジャワ州)	室内装飾 関連事業	・生産関連設備	81,881	-	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし

(注) P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアについては平成22年12月31日現在の状況を記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株単位で あります。
計	11,897,600	11,897,600	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日(注)	2,745,600	11,897,600	-	1,170,000	-	1,344,858

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	85	5	2	890	994	-
所有株式数(単元)	-	1,685	2	2,227	2	58	7,779	11,753	144,600
所有株式数の割合(%)	-	14.33	0.02	18.95	0.02	0.49	66.19	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,438,801株は、「個人その他」に1,438単元および「単元未満株式の状況」に801株含めて記載しております。  
 2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,510	12.69
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	803	6.75
田上秀雄	茨城県つくばみらい市	696	5.85
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	611	5.14
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	458	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
株式会社東京都市銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.82
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	1.80
大槻秀人	東京都北区	203	1.71
計	-	5,276	44.35

- (注) 1 上記のほか、自己株式1,438千株があります。  
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,315,000	10,315	-
単元未満株式	普通株式 144,600	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	10,315	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が801株含まれております。  
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,438,000	-	1,438,000	12.08
計	-	1,438,000	-	1,438,000	12.08

(注) 全て当社保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に  
 該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月14日~平成22年7月14日)	340,000	88,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	340,000	88,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月20日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月23日~平成22年8月23日)	965,000	258,620,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	965,000	258,620,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月14日~平成23年3月14日)	250,000	97,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,000	97,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,967	854,004
当期間における取得自己株式	390	135,720

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,438,801	-	1,439,191	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画等を勘案した利益配分を行いたいと考えております。

配当の金額および回数につきましては年2回行うことを基本としており、これら配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会決議	31,379	3
平成23年6月29日 定時株主総会決議	52,293	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	540	390	255	275	415
最低(円)	322	181	170	195	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	279	285	349	315	365	415
最低(円)	252	267	281	290	322	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大槻保人	昭和8年3月6日生	昭和31年5月 当社監査役 昭和35年5月 当社取締役 昭和37年5月 当社常務取締役経理部長 昭和47年5月 当社代表取締役専務取締役経理部長 昭和56年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,510
代表取締役 専務取締役	社長補佐 マーケティング統括	中村 潔	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成16年4月 当社取締役営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長、商品開発本部担当 平成20年3月 サイレントグリッド株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長、商品開発本部管掌 平成23年4月 当社常務取締役マーケティング統括(営業本部、商品開発本部、海外事業) 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役社長補佐マーケティング統括(現任)	(注)3	16
常務取締役	製造本部担当	松尾 守	昭和25年1月26日生	昭和52年11月 当社入社 平成12年4月 当社総務人事部長 平成13年6月 当社取締役総務人事部長 平成16年4月 当社取締役管理本部長兼管理部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社常務取締役製造本部担当(現任)	(注)3	83
取締役	相談役 経営企画室担当	大槻 秀人	昭和11年2月10日生	昭和29年4月 当社入社 昭和39年11月 当社取締役営業部長 昭和52年6月 当社常務取締役営業本部長 昭和57年6月 当社専務取締役営業本部長 平成元年6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成5年4月 当社代表取締役副社長管理本部長兼商品開発本部長 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、商品開発本部管掌 平成19年6月 当社取締役相談役 平成20年4月 当社取締役相談役、経営企画室担当(現任)	(注)3	203
取締役	製造本部長	林 淳之	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社製造副本部長 平成16年4月 当社製造本部長 平成16年6月 当社取締役製造本部長(現任) 平成17年4月 P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア代表取締役社長	(注)3	42
取締役	開発本部長	久保田 英司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社商品開発副本部長 平成17年4月 当社商品開発本部長 平成20年6月 当社取締役商品開発本部長(現任)	(注)3	18



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	花田 正孝	昭和30年1月8日	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業副本部長兼演習研究室長 平成20年5月 トーソー流通サービス株式会社代表取締役会長、東装窓飾(上海)有限公司董事長 平成21年4月 当社営業副本部長 平成21年6月 当社取締役営業副本部長 平成23年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	13
取締役	管理本部長	森 兼 康 博	昭和31年6月24日	昭和54年3月 当社入社 平成19年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	13
取締役	営業副本部長	藤田 洋一	昭和33年10月10日	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業副本部長 平成20年5月 フジホーム株式会社代表取締役会長、トーソーサービス株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役営業副本部長(現任) 平成23年5月 トーソー流通サービス株式会社代表取締役会長、東装窓飾(上海)有限公司董事長(現任)	(注)3	12
常勤監査役		畠山 時男	昭和21年2月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長 平成8年6月 当社取締役人事部長 平成11年4月 当社取締役管理本部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		加瀬 兼 司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年5月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員に就任 平成11年6月 同法人退職 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成15年12月 長谷川香料株式会社監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 日本テレビ放送網株式会社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		久保 英 幸	昭和29年11月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 系正敏法律事務所入所 平成3年5月 同法律事務所退所 平成3年6月 久保法律事務所入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,933

- (注) 1 監査役 加瀬兼司、久保英幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役相談役 大槻秀人は、代表取締役社長 大槻保人の実弟であります。  
 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)	(任期)
中 重 克 己	昭和40年8月22日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 山田秀雄法律事務所(現・山田尾崎法律事務所)入所	- 千株	(注)4

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめとする広く関係者の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

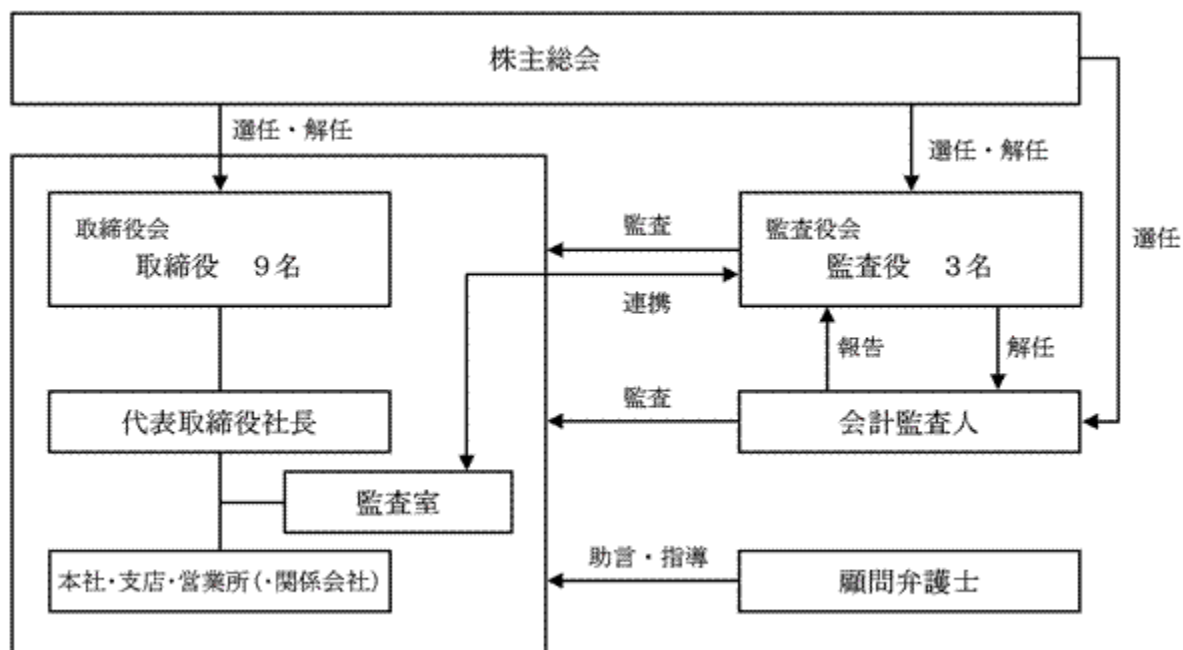
#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

経営管理組織については、経営全般に関する方針等の立案設定、ならびに取締役会決議事項の事前検討等を行うことを目的として役員および各本部長が出席する「経営戦略会議」を原則として月1回開催しております。また、重要な業務執行に関する意思決定機関および代表取締役ならびに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに、必要に応じて随時開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、「取締役会」には、原則として取締役9名の他、監査役3名が出席しております。

なお、当社の取締役は、12名以内とすると定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



当社は、3名の監査役のうち2名の社外監査役を選任しております。当該監査役を含む監査役3名は、取締役会等に参加し取締役の職務執行に対する有効性、効率性の検証を行い、またあわせて各取締役等との意見交換を適宜行うなど経営の監視に努めております。

なお、当社は、当社の社外監査役と会計監査人との間で会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、また、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各本部との兼務がない独立した社長直轄の組織としての監査室を設置しております。

社内規程につきましては、「取締役会規程」、「監査役会規程」などの基本規程や「職務権限規程」等を整備し、各組織の役割および職務権限を明確化することにより不正の防止や効率的な業務運営を行っております。

企業倫理への取り組みとしては、平成14年4月に「企業倫理綱領」を、また平成18年2月に「内部通報取扱規程」を制定し、当社グループが社会的規範を順守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが常に心掛けていくべき基本的な事項を定め、周知徹底しております。

また、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応のために、「個人情報の保護に関する管理規程」を制定し周知徹底しております。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、当社では、「危機管理規程」を設け、想定されるリスクが発現した場合には、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報収集および対応策の検討・実施を行うこと、ならびに関係者(機関)への連絡を行うこと等の手続きを定め、リスクの発生に備えております。さらに反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、取引関係を含め一切の関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で臨むものとし、これを拒絶することを基本方針として「企業倫理綱領」に規定しております。あわせて「企業倫理綱領」においては、その周知・徹底によるコンプライアンス体制の強化にも努めております。

#### ニ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議を累積投票によらないものとしております。

#### ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様に対し利益還元を機動的に行うことを目的としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役および監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

#### ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、監査室(2名)は監査役と連携して監査日程を策定し、支店や営業所をはじめとして各本部の全ての組織に原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

また、当社の監査役監査の状況については、監査役は監査方針に従い、「監査役会」を開催するとともに、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役等からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

なお、監査役 加瀬兼司は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。

当該社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監督する事を目的としており、弁護士、会計士としての専門的な見地から監査を行っております。

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士、会計士等の専門家を活用できることとしております。

当該社外監査役は監査方針に従い、「監査役会」に出席するとともに、取締役会へ参加するほか、取締役等からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、また、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93	81	-	-	12	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	-	-	1	1
社外役員	7	6	-	-	0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
53	5	使用人としての内容であります。

## 二 役員報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第67回定時株主総会により役員報酬限度額は、取締役報酬年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人部分は含みません。）、監査役報酬年額25百万円以内となっております。

なお、剰余金の取り崩しによる取締役および監査役への賞与は支給しておりません。

当社は平成21年3月期より、取締役に対して、以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を導入しております。取締役賞与の総額の上限は50百万円とし、その算定方法については以下のとおりとしております。

（算定方法）

### 支給率および支給基準

控除前利益が900百万円以上1,200百万円未満の場合

代表取締役会長・社長 個別当期利益（控除前）×2.00%×40%（支給率 0.40）

代表取締役副社長 個別当期利益（控除前）×2.00%×30%（支給率 0.30）

代表取締役専務取締役 個別当期利益（控除前）×2.00%×30%（支給率 0.30）

専務取締役 個別当期利益（控除前）×2.00%×25%（支給率 0.25）

常務取締役 個別当期利益（控除前）×2.00%×20%（支給率 0.20）

取締役相談役 個別当期利益（控除前）×2.00%×15%（支給率 0.15）

取締役 個別当期利益（控除前）×2.00%×3%（支給率 0.03）

控除前利益が1,200百万円以上の場合

代表取締役会長・社長 個別当期利益（控除前）×3.75%×40%（支給率 0.40）

代表取締役副社長 個別当期利益（控除前）×3.75%×30%（支給率 0.30）

代表取締役専務取締役 個別当期利益（控除前）×3.75%×30%（支給率 0.30）

専務取締役 個別当期利益（控除前）×3.75%×25%（支給率 0.25）

常務取締役 個別当期利益（控除前）×3.75%×20%（支給率 0.20）

取締役相談役 個別当期利益（控除前）×3.75%×15%（支給率 0.15）

取締役 個別当期利益（控除前）×3.75%×3%（支給率 0.03）

### 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	26銘柄
貸借対照表計上額の合計額	237百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	59,064	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社常陽銀行	121,000	50,457	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	244,000	45,140	金融取引の安定化を目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	83,000	29,133	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社東京都民銀行	12,300	15,288	金融取引の安定化を目的としております。
タカラスタンダード株式会社	24,869	14,448	営業政策上の目的であります。
日本金属株式会社	70,000	12,390	営業政策上の目的であります。
株式会社ハンズマン	11,700	8,541	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	6,752	営業政策上の目的であります。
アークランドサカモト株式会社	5,891	5,920	営業政策上の目的であります。

(注) 株式会社ハンズマン、凸版印刷株式会社およびアークランドサカモト株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載をしております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	46,287	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社常陽銀行	121,000	39,567	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	244,000	33,672	金融取引の安定化を目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	83,000	24,485	金融取引の安定化を目的としております。
タカスタンダード株式会社	27,515	18,407	営業政策上の目的であります。
株式会社東京都民銀行	12,300	13,284	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社ハンズマン	11,700	10,834	営業政策上の目的であります。
日本金属株式会社	70,000	10,430	営業政策上の目的であります。
第一生命保険株式会社	74	9,287	金融取引の安定化を目的としております。
アークランドサカモト株式会社	7,174	7,145	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	5,248	営業政策上の目的であります。
住江織物株式会社	25,000	4,650	営業政策上の目的であります。
杉田エース株式会社	7,175	3,314	営業政策上の目的であります。
富士通株式会社	3,500	1,645	営業政策上の目的であります。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	516	1,094	営業政策上の目的であります。
日本軽金属株式会社	4,128	676	営業政策上の目的であります。
株式会社オリンピック	1,000	585	営業政策上の目的であります。

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 大高 俊幸、岡野 良彦であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等9名であります。

なお、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	1
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanへ監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanへ監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査法人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際会計基準に関するアドバイザー業務に対して対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツおよび各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,379,490	3,097,131
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 6,509,709	<sup>3</sup> 7,693,613
商品及び製品	1,100,317	1,266,674
仕掛品	244,938	216,557
原材料及び貯蔵品	1,690,194	1,683,244
繰延税金資産	254,849	365,102
その他	249,525	231,392
貸倒引当金	9,739	8,353
流動資産合計	13,419,285	14,545,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1, 2</sup> 4,627,824	<sup>1, 2</sup> 4,631,547
減価償却累計額	3,750,724	3,842,441
建物及び構築物(純額)	877,099	789,106
機械装置及び運搬具	<sup>1</sup> 3,054,175	<sup>1</sup> 3,000,907
減価償却累計額	2,670,622	2,660,109
機械装置及び運搬具(純額)	383,553	340,797
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 4,084,021	<sup>1</sup> 4,087,081
減価償却累計額	3,899,325	3,905,359
工具、器具及び備品(純額)	184,695	181,722
土地	<sup>1</sup> 1,236,782	<sup>1</sup> 1,243,344
リース資産	93,388	370,021
減価償却累計額	17,790	63,678
リース資産(純額)	75,598	306,343
建設仮勘定	4,900	51,912
有形固定資産合計	2,762,629	2,913,227
無形固定資産		
投資その他の資産	270,873	257,643
投資有価証券	<sup>1</sup> 287,314	<sup>1</sup> 256,808
長期貸付金	1,008	4,116
繰延税金資産	331,092	319,871
その他	449,584	364,643
貸倒引当金	71,625	63,701
投資その他の資産合計	997,375	881,738
固定資産合計	4,030,878	4,052,609
資産合計	17,450,164	18,597,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,512,696	2,034,334
短期借入金	1,934,140	1,312,880
1年内返済予定の長期借入金	537,400	412,200
1年内償還予定の社債	500,000	170,000
リース債務	18,207	73,040
未払金	602,519	746,762
未払費用	347,960	632,758
未払法人税等	51,653	121,089
未払消費税等	125,705	45,252
役員賞与引当金	1,626	1,799
その他	287,819	292,525
流動負債合計	5,919,728	5,842,644
固定負債		
社債	1,800,000	2,400,000
長期借入金	466,000	447,950
長期リース債務	58,488	234,923
退職給付引当金	395,291	432,469
役員退職慰労引当金	187,208	203,028
資産除去債務	-	110,456
その他	82,931	80,826
固定負債合計	2,989,920	3,909,654
負債合計	8,909,648	9,752,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,344,862
利益剰余金	6,213,612	6,976,691
自己株式	37,474	385,348
株主資本合計	8,691,000	9,106,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,496	32,131
繰延ヘッジ損益	118,372	127,186
為替換算調整勘定	135,287	193,885
その他の包括利益累計額合計	180,164	288,939
少数株主持分	29,679	28,407
純資産合計	8,540,515	8,845,673
負債純資産合計	17,450,164	18,597,972

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,429,285	20,832,206
売上原価	1, 2 10,411,262	1, 2 11,640,153
売上総利益	8,018,022	9,192,052
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,484,800	1,609,355
広告宣伝費	477,236	471,778
販売促進費	402,205	484,226
貸倒引当金繰入額	-	3,201
役員報酬	151,632	128,489
従業員給料及び手当	2,322,891	2,304,325
従業員賞与	306,123	598,446
退職給付費用	175,473	169,626
役員退職慰労引当金繰入額	18,971	17,942
福利厚生費	541,706	586,810
減価償却費	103,486	161,837
賃借料	452,971	385,977
旅費及び交通費	381,473	363,229
研究開発費	2 35,060	2 32,468
その他	921,283	899,333
販売費及び一般管理費合計	7,775,318	8,217,051
営業利益	242,703	975,001
営業外収益		
受取利息	3,433	3,336
受取配当金	7,366	7,431
仕入割引	7,782	9,862
書籍販売収入	24,319	20,049
保険解約返戻金	-	43,957
その他	44,381	58,367
営業外収益合計	87,283	143,003
営業外費用		
支払利息	86,121	74,135
売上割引	13,076	13,382
書籍販売原価	40,263	33,503
社債発行費	-	19,839
為替差損	3,880	8,761
その他	14,885	15,042
営業外費用合計	158,228	164,665
経常利益	171,758	953,339

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	12,843	1,438
固定資産売却益	<sup>3</sup> 3,752	<sup>3</sup> 1,278
事業損失引当金戻入額	58,599	-
<b>特別利益合計</b>	<b>75,196</b>	<b>2,716</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 270
固定資産除却損	<sup>5</sup> 6,210	<sup>5</sup> 1,909
貸倒引当金繰入額	2,971	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	97,516
<b>特別損失合計</b>	<b>9,182</b>	<b>99,695</b>
税金等調整前当期純利益	237,771	856,361
法人税、住民税及び事業税	54,048	116,004
法人税等調整額	12,671	89,863
<b>法人税等合計</b>	<b>66,720</b>	<b>26,141</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	830,219
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,940	459
<b>当期純利益</b>	<b>178,991</b>	<b>829,759</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	830,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,364
繰延ヘッジ損益	-	8,813
為替換算調整勘定	-	60,328
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 110,506
包括利益	-	<sup>1</sup> 719,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	720,983
少数株主に係る包括利益	-	1,271

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,344,862	1,344,862
当期末残高	1,344,862	1,344,862
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,105,234	6,213,612
当期変動額		
剰余金の配当	70,614	66,680
当期純利益	178,991	829,759
当期変動額合計	108,377	763,079
当期末残高	6,213,612	6,976,691
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,593	37,474
当期変動額		
自己株式の取得	880	347,874
当期変動額合計	880	347,874
当期末残高	37,474	385,348
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,583,503	8,691,000
当期変動額		
剰余金の配当	70,614	66,680
当期純利益	178,991	829,759
自己株式の取得	880	347,874
当期変動額合計	107,497	415,205
当期末残高	8,691,000	9,106,205
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60,962	73,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,534	41,364
当期変動額合計	12,534	41,364
当期末残高	73,496	32,131
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	146,150	118,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,777	8,813
当期変動額合計	27,777	8,813
当期末残高	118,372	127,186

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	136,568	135,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,280	58,597
当期変動額合計	1,280	58,597
当期末残高	135,287	193,885
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	221,756	180,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,592	108,775
当期変動額合計	41,592	108,775
当期末残高	180,164	288,939
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	37,579	29,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,900	1,271
当期変動額合計	7,900	1,271
当期末残高	29,679	28,407
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,399,326	8,540,515
当期変動額		
剰余金の配当	70,614	66,680
当期純利益	178,991	829,759
自己株式の取得	880	347,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,692	110,047
当期変動額合計	141,189	305,158
当期末残高	8,540,515	8,845,673



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	237,771	856,361
減価償却費	430,892	439,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	97,516
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,668	9,310
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	102	172
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,574	44,393
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,808	15,820
事業損失引当金の増減額（ は減少）	330,213	-
受取利息及び受取配当金	10,799	10,767
支払利息	86,121	74,135
固定資産売却損益（ は益）	3,752	1,008
固定資産除却損	6,210	1,909
保険返戻金	-	43,957
売上債権の増減額（ は増加）	514,871	1,193,314
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,138,315	159,215
仕入債務の増減額（ は減少）	251,624	536,539
未払金の増減額（ は減少）	145,144	94,642
未払費用の増減額（ は減少）	52,824	287,240
その他	137,237	67,110
小計	1,713,114	963,860
利息及び配当金の受取額	10,943	10,877
利息の支払額	87,270	73,134
法人税等の支払額	88,421	42,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,366	859,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	96,995	20,445
定期預金の払戻による収入	86,420	60,665
有形固定資産の取得による支出	301,021	211,994
有形固定資産の売却による収入	4,284	1,686
無形固定資産の取得による支出	71,207	50,016
投資有価証券の取得による支出	4,467	4,855
貸付けによる支出	9,855	10,411
貸付金の回収による収入	7,939	7,068
差入保証金の回収による収入	132,323	-
その他	17,136	105,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,715	122,933

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	470,000	600,000
リース債務の返済による支出	13,576	45,365
長期借入れによる収入	700,000	450,000
長期借入金の返済による支出	633,200	593,250
社債の発行による収入	-	780,160
社債の償還による支出	-	530,000
自己株式の取得による支出	880	347,874
配当金の支払額	70,614	66,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,270	953,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	25,734
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	792,240	242,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,029	3,339,270
現金及び現金同等物の期末残高	3,339,270	3,097,131

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社(9社)は全て連結しております。当該連結子会社は、トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、トーソー商事株式会社、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア、トーソーサービス株式会社および東装窓飾(上海)有限公司であります。</p> <p>なお、上海東装家居材料製造有限公司は平成22年1月11日付で、東装窓飾(上海)有限公司へ商号変更いたしました。</p>	<p>子会社(8社)は全て連結しております。当該連結子会社は、トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、トーソー流通サービス株式会社、トーソー商事株式会社、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア、トーソーサービス株式会社および東装窓飾(上海)有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ワドークリエーティブは、当連結会計年度において清算が完了したことにより連結の範囲から除外しております。清算した会社の清算完了までの損益計算書については、連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ取引により生ずる債権および債務                      原則として時価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      同左                        ・時価のないもの                      同左                      デリバティブ取引により生ずる債権および債務                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            (イ) 商品、製品、仕掛品            ・当社および連結子会社            総平均法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 原材料            ・当社および連結子会社            総平均法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 貯蔵品            主として最終仕入原価法            有形固定資産(リース資産を除く)            当社および国内連結子会社は、定率法によっております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 3～50年            機械装置及び運搬具 2～11年            工具器具及び備品 2～20年            在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 20年            機械装置及び運搬具 4～10年            工具器具及び備品 4～8年            また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            (イ) 商品、製品、仕掛品            ・当社および連結子会社            同左</p> <p>(ロ) 原材料            ・当社および連結子会社            同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品            同左            有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。            なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金            当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。            在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。</p> <p>役員賞与引当金            国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金            当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。            在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            これにより損益に与える影響はありません。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            同左</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。            貸倒引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金                      当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。</p> <p>また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によりしております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によりしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      a ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針                      「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法          為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法          同左</p> <p>のれんの償却は、5年間の定額法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理          同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却は、5年間の定額法によっております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)            当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,036千円、税金等調整前当期純利益は102,552千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度9,903千円)は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)            当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>186,705千円</td> <td>( 181,142千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,129千円</td> <td>( 10,129千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>873千円</td> <td>( 873千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245千円</td> <td>( 948,655千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>147,850千円</td> <td>( - 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,364,803千円</td> <td>( 1,140,800千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,352,899千円</td> <td>( 1,259,859千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>537,400千円</td> <td>( 537,400千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>466,000千円</td> <td>( 466,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,356,299千円</td> <td>( 2,263,259千円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	186,705千円	( 181,142千円)	機械装置及び運搬具	10,129千円	( 10,129千円)	工具、器具及び備品	873千円	( 873千円)	土地	1,019,245千円	( 948,655千円)	投資有価証券	147,850千円	( - 千円)	計	1,364,803千円	( 1,140,800千円)	短期借入金	1,352,899千円	( 1,259,859千円)	一年内返済予定	537,400千円	( 537,400千円)	長期借入金	466,000千円	( 466,000千円)	計	2,356,299千円	( 2,263,259千円)	<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>168,497千円</td> <td>( 163,448千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,880千円</td> <td>( 7,880千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>546千円</td> <td>( 546千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245千円</td> <td>( 948,655千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>114,216千円</td> <td>( - 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310,385千円</td> <td>( 1,120,530千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>807,009千円</td> <td>( 723,859千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>387,200千円</td> <td>( 387,200千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>429,200千円</td> <td>( 429,200千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,623,409千円</td> <td>( 1,540,259千円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	168,497千円	( 163,448千円)	機械装置及び運搬具	7,880千円	( 7,880千円)	工具、器具及び備品	546千円	( 546千円)	土地	1,019,245千円	( 948,655千円)	投資有価証券	114,216千円	( - 千円)	計	1,310,385千円	( 1,120,530千円)	短期借入金	807,009千円	( 723,859千円)	一年内返済予定	387,200千円	( 387,200千円)	長期借入金	429,200千円	( 429,200千円)	計	1,623,409千円	( 1,540,259千円)
建物及び構築物	186,705千円	( 181,142千円)																																																											
機械装置及び運搬具	10,129千円	( 10,129千円)																																																											
工具、器具及び備品	873千円	( 873千円)																																																											
土地	1,019,245千円	( 948,655千円)																																																											
投資有価証券	147,850千円	( - 千円)																																																											
計	1,364,803千円	( 1,140,800千円)																																																											
短期借入金	1,352,899千円	( 1,259,859千円)																																																											
一年内返済予定	537,400千円	( 537,400千円)																																																											
長期借入金	466,000千円	( 466,000千円)																																																											
計	2,356,299千円	( 2,263,259千円)																																																											
建物及び構築物	168,497千円	( 163,448千円)																																																											
機械装置及び運搬具	7,880千円	( 7,880千円)																																																											
工具、器具及び備品	546千円	( 546千円)																																																											
土地	1,019,245千円	( 948,655千円)																																																											
投資有価証券	114,216千円	( - 千円)																																																											
計	1,310,385千円	( 1,120,530千円)																																																											
短期借入金	807,009千円	( 723,859千円)																																																											
一年内返済予定	387,200千円	( 387,200千円)																																																											
長期借入金	429,200千円	( 429,200千円)																																																											
計	1,623,409千円	( 1,540,259千円)																																																											
<p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,762千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,762千円	<p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,762千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,762千円																																																								
建物及び構築物	13,762千円																																																												
建物及び構築物	13,762千円																																																												
<p>3 受取手形割引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>35,313千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	- 千円	受取手形裏書譲渡高	35,313千円	<p>3 受取手形割引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>52,385千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	- 千円	受取手形裏書譲渡高	52,385千円																																																				
受取手形割引高	- 千円																																																												
受取手形裏書譲渡高	35,313千円																																																												
受取手形割引高	- 千円																																																												
受取手形裏書譲渡高	52,385千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額8,414千円が含まれております。</p>	<p>1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 5,499千円が含まれております。</p>																
<p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費</td> <td>115,580千円</td> </tr> </table>	一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費	115,580千円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費</td> <td>116,896千円</td> </tr> </table>	一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費	116,896千円												
一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費	115,580千円																
一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費	116,896千円																
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,752千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	90千円	機械装置及び運搬具	3,662千円	計	3,752千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,272千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5千円	機械装置及び運搬具	1,272千円	計	1,278千円				
工具、器具及び備品	90千円																
機械装置及び運搬具	3,662千円																
計	3,752千円																
工具、器具及び備品	5千円																
機械装置及び運搬具	1,272千円																
計	1,278千円																
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>246千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	246千円	工具、器具及び備品	23千円	計	270千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>246千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	246千円	工具、器具及び備品	23千円	計	270千円				
機械装置及び運搬具	246千円																
工具、器具及び備品	23千円																
計	270千円																
機械装置及び運搬具	246千円																
工具、器具及び備品	23千円																
計	270千円																
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,554千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,935千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,210千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,554千円	機械装置及び運搬具	3,935千円	建物及び構築物	720千円	計	6,210千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>410千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,909千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,212千円	機械装置及び運搬具	410千円	建物及び構築物	286千円	計	1,909千円
工具、器具及び備品	1,554千円																
機械装置及び運搬具	3,935千円																
建物及び構築物	720千円																
計	6,210千円																
工具、器具及び備品	1,212千円																
機械装置及び運搬具	410千円																
建物及び構築物	286千円																
計	1,909千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	220,584千円
少数株主に係る包括利益	7,900千円
計	212,684千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,534千円
繰延ヘッジ損益	27,777千円
為替換算調整勘定	1,320千円
計	41,632千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	-	-	11,897,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,703	4,131	-	130,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,131株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,312	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月16日 取締役会	普通株式	35,301	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,300	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	-	-	11,897,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,834	1,307,967	-	1,438,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,305,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,967株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,300	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	31,379	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,293	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,379,490千円	現金及び預金勘定 3,097,131千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 40,220千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 -千円
現金及び現金同等物 <u>3,339,270千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,097,131千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成20年4月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社および各営業拠点の電話設備、電子計算機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">162,761</td> <td style="text-align: right;">147,612</td> <td style="text-align: right;">310,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,950</td> <td style="text-align: right;">104,630</td> <td style="text-align: right;">247,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,810</td> <td style="text-align: right;">42,982</td> <td style="text-align: right;">62,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162,761	147,612	310,373	減価償却累計額相当額	142,950	104,630	247,581	期末残高相当額	19,810	42,982	62,792	1年内	56,306千円	1年超	40,022千円	合計	96,329千円	支払リース料	106,551千円	減価償却費相当額	69,501千円	支払利息相当額	3,496千円	1年内	416千円	1年超	-千円	合計	416千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,114</td> <td style="text-align: right;">81,893</td> <td style="text-align: right;">180,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,407</td> <td style="text-align: right;">63,596</td> <td style="text-align: right;">156,003</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,707</td> <td style="text-align: right;">18,297</td> <td style="text-align: right;">24,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	98,114	81,893	180,008	減価償却累計額相当額	92,407	63,596	156,003	期末残高相当額	5,707	18,297	24,004	1年内	31,141千円	1年超	8,881千円	合計	40,022千円	支払リース料	57,859千円	減価償却費相当額	35,716千円	支払利息相当額	1,697千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	162,761	147,612	310,373																																																												
減価償却累計額相当額	142,950	104,630	247,581																																																												
期末残高相当額	19,810	42,982	62,792																																																												
1年内	56,306千円																																																														
1年超	40,022千円																																																														
合計	96,329千円																																																														
支払リース料	106,551千円																																																														
減価償却費相当額	69,501千円																																																														
支払利息相当額	3,496千円																																																														
1年内	416千円																																																														
1年超	-千円																																																														
合計	416千円																																																														
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	98,114	81,893	180,008																																																												
減価償却累計額相当額	92,407	63,596	156,003																																																												
期末残高相当額	5,707	18,297	24,004																																																												
1年内	31,141千円																																																														
1年超	8,881千円																																																														
合計	40,022千円																																																														
支払リース料	57,859千円																																																														
減価償却費相当額	35,716千円																																																														
支払利息相当額	1,697千円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引における為替変動のリスクを回避するため、また、借入金にかかる金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理実施細則」に基づき、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社員向けに貸し付けを行っており給与天引等の回収管理を行っているため、信用リスクは、極めて低いと考えております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建仕入から発生したものが含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が1年以内の短期借入金により、調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金により、調達することを基本としております。このうちの一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、社債による資金調達に関しては、市場金利が低水準であるうちに運転資金として長期資金を調達することで、金利変動リスクを回避し、手元資金に余裕を持たせることを目的としております。

法人税、住民税(都道府県民税および市町村民税をいう。)および事業税の未払額である未払法人税等と未払消費税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

未払金につきましては、そのほとんどが営業経費であり、1ヶ月以内に支払期限が到来するものであります。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,379,490	3,379,490	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,509,709	6,509,709	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	280,345	280,345	-
(4) 長期貸付金	1,008	1,000	8
資産計	10,170,553	10,170,545	8
(1) 支払手形及び買掛金	1,512,696	1,513,499	802
(2) 短期借入金	1,934,140	1,934,140	-
(3) 未払金	602,519	602,519	-
(4) 未払法人税等	51,653	51,653	-
(5) 未払消費税等	125,705	125,705	-
(6) 社債	2,300,000	2,278,612	21,387
(7) 長期借入金	1,003,400	1,006,158	2,758
負債計	7,530,114	7,512,287	17,826
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	(197,947)	(197,947)	-
デリバティブ取引計	(197,947)	(197,947)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2) (6) 社債には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内償還予定の社債を含めております。

(3) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらの一部には、外貨建仕入から発生するものがあり、為替予約等の振当処理の対象とされているため(下記デリバティブ取引参照)、取引金融機関から提示された価格等によって時価を算定しております。

(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等ならびに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップとして特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価のないものは、非上場株式(連結貸借対照表計上価額6,969千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	3,379,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,509,709	-	-	-
長期貸付金	82	926	-	-
合計	9,889,281	926	-	-

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	500,000	-	1,000,000	800,000	-	-
長期借入金	537,400	254,000	122,000	60,000	30,000	-
合計	1,037,400	254,000	1,122,000	860,000	30,000	-



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引における為替変動のリスクを回避するため、また、借入金にかかる金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理実施細則」に基づき、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社員向けに貸し付けを行っており給与天引等の回収管理を行っているため、信用リスクは、極めて低いと考えております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建仕入から発生したものが含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が1年以内の短期借入金により、調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金により、調達することを基本としております。このうちの一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。また、社債による資金調達に関しては、市場金利が低水準であるうちに運転資金として長期資金を調達することで、金利変動リスクを回避し、手元資金に余裕を持たせることを目的としております。

法人税、住民税（都道府県民税および市町村民税をいう。）および事業税の未払額である未払法人税等と未払消費税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

未払金につきましては、そのほとんどが営業経費であり、1ヶ月以内に支払期限が到来するものであります。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,097,131	3,097,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,693,613	7,693,613	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	249,839	249,839	-
(4) 長期貸付金	4,116	4,077	39
資産計	11,044,701	11,044,662	39
(1) 支払手形及び買掛金	2,034,334	2,035,437	1,103
(2) 短期借入金	1,312,880	1,312,880	-
(3) 未払金	746,762	746,762	-
(4) 未払法人税等	121,089	121,089	-
(5) 未払消費税等	45,252	45,252	-
(6) 社債	2,570,000	2,550,564	19,435
(7) 長期借入金	860,150	863,081	2,931
負債計	7,690,469	7,675,068	15,400
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	(212,686)	(212,686)	-
デリバティブ取引計	(212,686)	(212,686)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2) (6) 社債には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内償還予定の社債を含めております。

(3) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらの一部には、外貨建仕入から発生するものがあり、為替予約等の振当処理の対象とされているため(下記デリバティブ取引参照)、取引金融機関から提示された価格等によって時価を算定しております。

(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等ならびに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップとして特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価のないものは、非上場株式(連結貸借対照表計上価額6,969千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	3,094,287	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,693,613	-	-	-
長期貸付金	82	4,034	-	-
合計	10,787,983	4,034	-	-

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	170,000	1,170,000	970,000	170,000	90,000	-
長期借入金	412,200	273,950	144,000	30,000	-	-
合計	582,200	1,443,950	1,114,000	200,000	90,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	209,908	132,720	77,188
	(2) 債券	-	-	-
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	209,908	132,720	77,188	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,437	72,605	2,168
	(2) 債券	-	-	-
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	70,437	72,605	2,168	
合計	280,345	205,325	75,019	

(注) 1 時価のないものは、非上場株式(連結貸借対照表計上価額6,969千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。
- 3 その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,570	108,853	47,717
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	156,570	108,853	47,717	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,268	111,689	18,420
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	93,268	111,689	18,420	
合計	249,839	220,542	29,296	

- (注) 1 時価のないものは、非上場株式(連結貸借対照表計上価額6,969千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。
- 3 その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,272,903	1,723,931	201,066	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(\*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているためその時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	827,000	380,000	(*)	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,706,629	1,368,195	217,013	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(\*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているためその時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	646,400	365,200	(*)	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち4社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社および国内連結子会社のうち5社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
退職給付債務	2,300,648	2,427,458
年金資産(注)1	1,829,207	1,883,540
未積立退職給付債務 +	471,440	543,918
未認識数理計算上の差異	76,149	111,448
連結貸借対照表計上額純額 +	395,291	432,469
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 -	395,291	432,469

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 1 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	73,398百万円
年金財政計算上の給付債務の額	134,579百万円
差引額	61,181百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
2.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 1 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	83,961百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,247百万円
差引額	48,286百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
3.04%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。



### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
勤務費用	136,938	146,226
利息費用	46,424	42,158
期待運用収益	30,291	36,584
数理計算上の差異の損益処理額	81,227	57,242
退職給付費用 + + +	234,299	209,042

- | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|---|---|
| <p>(注) 1 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金<br/>拠出額141,939千円を、当期総製造費用37,627千<br/>円および販売費及び一般管理費104,312千円とし<br/>て処理しております。</p> <p>2 上記以外に従業員に対する割増退職金2,918千円<br/>を販売費及び一般管理費として処理しておりま<br/>す。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用<br/>は勤務費用に含めて記載しております。</p> | <p>(注) 1 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金<br/>拠出額143,458千円を、当期総製造費用36,614千<br/>円および販売費及び一般管理費106,843千円とし<br/>て処理しております。</p> <p>2 上記以外に従業員に対する割増退職金4,281千円<br/>を販売費及び一般管理費として処理しておりま<br/>す。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用<br/>は勤務費用に含めて記載しております。</p> |

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から損益処 理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">761,434千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">348,759千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">194,215千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,093千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143,597千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">103,953千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">88,071千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,312千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,783千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,775千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,248,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,228千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,057千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,970千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">24,378千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,264千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,942千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	761,434千円	関係会社株式評価損	348,759千円	投資有価証券評価損	194,215千円	退職給付引当金	149,093千円	減損損失	143,597千円	繰延ヘッジ損益	103,953千円	未払賞与	88,071千円	役員退職慰労引当金	75,312千円	たな卸資産評価損	45,783千円	未払社会保険料	12,775千円	その他	44,466千円	繰延税金資産小計	1,967,465千円	評価性引当額	1,248,236千円	繰延税金資産合計	719,228千円	買換資産圧縮積立金	50,057千円	固定資産圧縮積立金	45,970千円	繰延ヘッジ損益	24,378千円	その他有価証券評価差額金	2,264千円	その他	10,615千円	繰延税金負債合計	133,286千円	繰延税金資産(負債)の純額	585,942千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">227,059千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">194,215千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">181,823千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,471千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">123,860千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">106,036千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,676千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,988千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">44,403千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,452千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,054千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,173千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,835千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,351千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">463,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,866千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,453千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,458千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ</td><td style="text-align: right;">20,536千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,974千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	227,059千円	投資有価証券評価損	194,215千円	未払賞与	181,823千円	退職給付引当金	162,471千円	減損損失	123,860千円	繰延ヘッジ損益	106,036千円	役員退職慰労引当金	81,676千円	たな卸資産評価損	58,988千円	資産除去債務	44,403千円	関係会社株式評価損	28,452千円	未払社会保険料	26,054千円	未払事業税	11,173千円	その他有価証券評価差額金	2,835千円	その他	25,300千円	繰延税金資産小計	1,274,351千円	評価性引当額	463,484千円	繰延税金資産合計	810,866千円	買替資産圧縮積立金	46,453千円	固定資産圧縮積立金	45,458千円	繰延ヘッジ	20,536千円	資産除去債務	3,177千円	その他	10,266千円	繰延税金負債合計	125,892千円	繰延税金資産(負債)の純額	684,974千円
繰越欠損金	761,434千円																																																																																										
関係会社株式評価損	348,759千円																																																																																										
投資有価証券評価損	194,215千円																																																																																										
退職給付引当金	149,093千円																																																																																										
減損損失	143,597千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	103,953千円																																																																																										
未払賞与	88,071千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	75,312千円																																																																																										
たな卸資産評価損	45,783千円																																																																																										
未払社会保険料	12,775千円																																																																																										
その他	44,466千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,967,465千円																																																																																										
評価性引当額	1,248,236千円																																																																																										
繰延税金資産合計	719,228千円																																																																																										
買換資産圧縮積立金	50,057千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	45,970千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	24,378千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,264千円																																																																																										
その他	10,615千円																																																																																										
繰延税金負債合計	133,286千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	585,942千円																																																																																										
繰越欠損金	227,059千円																																																																																										
投資有価証券評価損	194,215千円																																																																																										
未払賞与	181,823千円																																																																																										
退職給付引当金	162,471千円																																																																																										
減損損失	123,860千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	106,036千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	81,676千円																																																																																										
たな卸資産評価損	58,988千円																																																																																										
資産除去債務	44,403千円																																																																																										
関係会社株式評価損	28,452千円																																																																																										
未払社会保険料	26,054千円																																																																																										
未払事業税	11,173千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,835千円																																																																																										
その他	25,300千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,274,351千円																																																																																										
評価性引当額	463,484千円																																																																																										
繰延税金資産合計	810,866千円																																																																																										
買替資産圧縮積立金	46,453千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	45,458千円																																																																																										
繰延ヘッジ	20,536千円																																																																																										
資産除去債務	3,177千円																																																																																										
その他	10,266千円																																																																																										
繰延税金負債合計	125,892千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	684,974千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>連結消去手続きに伴う影響</td><td style="text-align: right;">68.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.1%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	15.0%	評価性引当額の増加	30.9%	連結消去手続きに伴う影響	68.8%	連結子会社の税率差異	2.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> <tr><td>連結消去手続きに伴う影響</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.1%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	4.1%	評価性引当額の減少	43.8%	連結消去手続きに伴う影響	1.1%	連結子会社の税率差異	0.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																										
住民税均等割等	15.0%																																																																																										
評価性引当額の増加	30.9%																																																																																										
連結消去手続きに伴う影響	68.8%																																																																																										
連結子会社の税率差異	2.7%																																																																																										
その他	1.6%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																										
住民税均等割等	4.1%																																																																																										
評価性引当額の減少	43.8%																																																																																										
連結消去手続きに伴う影響	1.1%																																																																																										
連結子会社の税率差異	0.5%																																																																																										
その他	0.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

つくば工場および本社の建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産のうち建物の使用見込期間を当社の使用状況の実績に基づき取得から45年～50年、機械装置は、使用見込期間を耐用年数として見積もっております。割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	108,192千円
時の経過による調整額	2,263千円
期末残高	110,456千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,564,770	504,916	359,599	18,429,285	-	18,429,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,513,026	1,513,026	(1,513,026)	-
計	17,564,770	504,916	1,872,625	19,942,311	(1,513,026)	18,429,285
営業費用	17,396,832	505,074	1,802,021	19,703,928	(1,517,346)	18,186,581
営業利益又は営業損失( )	167,937	158	70,604	238,383	4,320	242,703
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	17,641,427	8,676	601,718	18,251,821	(801,657)	17,450,164
減価償却費	425,351	4,455	1,086	430,892	-	430,892
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	331,357	-	-	331,357	-	331,357

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業.....カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業.....介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額14,333千円が含まれております。

6 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマーンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

また、当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	17,564,770	17,564,770	864,515	18,429,285	-	18,429,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,513,026	1,513,026	1,513,026	-
計	17,564,770	17,564,770	2,377,541	19,942,311	1,513,026	18,429,285
セグメント利益	171,971	171,971	74,905	246,876	4,173	242,703
セグメント資産	16,976,428	16,976,428	473,735	17,450,164	-	17,450,164
その他の項目						
減価償却費	425,351	425,351	5,541	430,892	-	430,892
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	331,357	331,357	-	331,357	-	331,357

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア雑貨事業、介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売、損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

- 2 セグメント利益の調整額 4,173千円は、一般管理費の調整額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額14,333千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	20,461,597	20,461,597	370,609	20,832,206	-	20,832,206
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,606,611	1,606,611	1,606,611	-
計	20,461,597	20,461,597	1,977,220	22,438,817	1,606,611	20,832,206
セグメント利益	899,941	899,941	77,878	977,819	2,818	975,001
セグメント資産	18,046,531	18,046,531	551,441	18,597,972	-	18,597,972
その他の項目						
減価償却費	437,810	437,810	2,002	439,812	-	439,812
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	640,928	640,928	1,893	642,821	-	642,821

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア雑貨事業、介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売、損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

- 2 セグメント利益の調整額 2,818千円は、一般管理費の調整額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額11,000千円が含まれております。
- 5 前連結会計年度のその他の事業に含めておりましたインテリア雑貨事業は、前連結会計年度におきまして営業の全部を中止しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	723円29銭	843円05銭
1株当たり当期純利益	15円21銭	75円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,540,515	8,845,673
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	29,679	28,407
(うち少数株主持分(千円))	(29,679)	(28,407)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,510,836	8,817,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	11,766	10,458

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	178,991	829,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	178,991	829,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,767	10,935

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トソー株式会社	第6回無担保社債	平成17年 7月29日	500,000 (500,000)	-	0.87	なし	平成22年 7月29日
	第7回無担保社債	平成19年 10月4日	1,000,000	1,000,000	1.43	なし	平成24年 10月4日
	第8回無担保社債	平成20年 8月6日	800,000	800,000	1.52	なし	平成25年 8月6日
	第9回無担保社債	平成22年 7月26日	-	500,000 (110,000)	0.65	なし	平成27年 7月24日
	第10回無担保社債	平成22年 9月30日	-	270,000 (60,000)	0.61	なし	平成27年 9月30日
合計	-	-	2,300,000 (500,000)	2,570,000 (170,000)	-	-	-

(注) 1 ( )内の数字(内数)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	1,170,000	970,000	170,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,934,140	1,312,880	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	537,400	412,200	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,207	73,040	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	466,000	447,950	2.0	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,488	234,923	0.4	平成24年～平成27年
その他有利子負債 固定負債その他 (預り営業保証金)	81,872	80,826	1.1	-
合計	3,096,108	2,561,819	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	273,950	144,000	30,000	-
リース債務	73,954	71,421	60,614	28,933



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上額等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,373,340	5,322,697	5,454,508	5,681,659
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (千円)	214,201	225,547	513,063	331,951
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (千円)	228,990	205,016	488,827	364,905
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	19.46	18.59	46.73	34.89

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,730,909	2,238,941
受取手形	3 2,247,843	3 2,829,533
売掛金	3, 5 3,984,378	3, 5 4,711,757
商品及び製品	937,985	1,088,514
仕掛品	173,792	168,511
原材料及び貯蔵品	1,481,934	1,426,086
前払費用	55,099	69,948
繰延税金資産	246,555	346,849
デリバティブ債権	60,642	51,086
その他	3 113,148	3 152,991
貸倒引当金	4,466	6,204
流動資産合計	12,027,822	13,078,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 3,768,048	1, 2 3,803,887
減価償却累計額	3,066,008	3,159,580
建物(純額)	702,039	644,306
構築物	1 568,527	1 570,443
減価償却累計額	515,958	524,077
構築物(純額)	52,568	46,366
機械及び装置	1 2,168,867	1 2,176,463
減価償却累計額	1,933,236	1,968,072
機械及び装置(純額)	235,631	208,390
車両運搬具	153,013	155,663
減価償却累計額	148,282	151,671
車両運搬具(純額)	4,731	3,992
工具、器具及び備品	1 3,883,473	1 3,931,858
減価償却累計額	3,720,863	3,768,388
工具、器具及び備品(純額)	162,610	163,469
土地	1 1,224,882	1 1,231,444
リース資産	90,524	367,157
減価償却累計額	17,551	62,962
リース資産(純額)	72,972	304,194
建設仮勘定	4,900	43,910
有形固定資産合計	2,460,336	2,646,074
無形固定資産		
特許権	-	43,096
ソフトウェア	239,751	183,725
電話加入権	25,111	25,111
その他	875	657
無形固定資産合計	265,738	252,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 265,927	1 237,583
関係会社株式	771,708	771,708
関係会社出資金	63,912	63,912
従業員に対する長期貸付金	82	82
関係会社長期貸付金	407,000	-
破産更生債権等	2,988	976
長期前払費用	29,949	23,690
繰延税金資産	287,919	269,191
差入保証金	183,573	191,451
ゴルフ会員権	64,575	64,575
貸倒引当金	464,588	55,651
その他	-	235
投資その他の資産合計	1,613,047	1,567,754
<b>固定資産合計</b>	<b>4,339,122</b>	<b>4,466,420</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,366,945</b>	<b>17,544,435</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 1,410,796	3 1,855,033
短期借入金	1 1,750,000	1 1,150,000
関係会社短期借入金	368,000	568,000
1年内返済予定の長期借入金	1 537,400	1 412,200
1年内償還予定の社債	500,000	170,000
リース債務	17,747	72,572
未払金	3 561,815	3 707,110
未払費用	296,685	563,328
未払法人税等	44,564	46,202
未払消費税等	111,239	35,352
前受金	1,313	120
預り金	22,206	24,920
デリバティブ債務	258,590	263,773
その他	959	773
流動負債合計	5,881,319	5,869,388
<b>固定負債</b>		
社債	1,800,000	2,400,000
長期借入金	1 466,000	1 447,950
長期リース債務	56,311	233,215
退職給付引当金	206,561	244,977
役員退職慰労引当金	175,620	190,520
資産除去債務	-	110,456
その他	3 83,116	3 80,861
固定負債合計	2,787,610	3,707,980
<b>負債合計</b>	<b>8,668,929</b>	<b>9,577,369</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,344,862	1,344,862
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	74,463	69,102
固定資産圧縮積立金	68,384	67,622
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	330,138	1,001,073
利益剰余金合計	5,265,486	5,930,297
自己株式	37,474	385,348
株主資本合計	7,742,874	8,059,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,514	34,440
繰延ヘッジ損益	118,372	127,186
評価・換算差額等合計	44,858	92,746
純資産合計	7,698,015	7,967,065
負債純資産合計	16,366,945	17,544,435

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	16,292,170	19,044,234
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,220,288	937,985
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 6,324,569	<sup>2</sup> 7,332,065
当期製品仕入高	2,368,866	3,073,218
取付費	812,816	1,047,974
合計	10,726,541	12,391,243
他勘定振替高	<sup>3</sup> 221,793	<sup>3</sup> 265,618
商品及び製品期末たな卸高	937,985	1,088,514
売上原価合計	<sup>1</sup> 9,566,762	<sup>1</sup> 11,037,111
売上総利益	6,725,408	8,007,123
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,273,206	1,469,021
広告宣伝費	466,899	459,427
販売促進費	357,299	441,624
貸倒引当金繰入額	-	1,738
役員報酬	109,985	98,863
従業員給料及び手当	1,895,449	1,929,467
従業員賞与	256,507	547,988
退職給付費用	148,391	127,242
役員退職慰労引当金繰入額	14,500	14,900
福利厚生費	447,425	508,782
減価償却費	89,148	144,181
賃借料	353,067	300,151
旅費及び交通費	320,892	322,429
研究開発費	<sup>2</sup> 32,906	<sup>2</sup> 31,413
その他	754,425	754,084
販売費及び一般管理費合計	6,520,104	7,151,316
営業利益	205,303	855,806
営業外収益		
受取利息	<sup>5</sup> 6,574	473
受取配当金	<sup>5</sup> 28,770	<sup>5</sup> 28,148
投資有価証券割当益	-	10,406
仕入割引	-	8,793
書籍販売収入	24,319	20,049
その他	<sup>5</sup> 50,314	<sup>5</sup> 27,944
営業外収益合計	109,979	95,815
営業外費用		
支払利息	54,388	45,177
社債利息	30,849	31,259
売上割引	9,516	10,194
書籍販売原価	40,263	33,503
社債発行費	-	19,839
その他	13,631	21,276
営業外費用合計	148,649	161,250
経常利益	166,633	790,370

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	46,834	34
<b>特別利益合計</b>	<b>46,834</b>	<b>34</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 5,757	4 1,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	97,516
<b>特別損失合計</b>	<b>5,757</b>	<b>98,897</b>
税引前当期純利益	207,709	691,508
法人税、住民税及び事業税	32,029	32,536
法人税等調整額	60,424	72,520
<b>法人税等合計</b>	<b>92,454</b>	<b>39,983</b>
<b>当期純利益</b>	<b>115,255</b>	<b>731,491</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,537,462	55.8	4,314,245	58.7
労務費		1,093,250	17.2	1,172,769	16.0
経費		1,713,131	27.0	1,860,324	25.3
当期総製造費用		6,343,843	100.0	7,347,340	100.0
期首仕掛品たな卸高		176,059		173,792	
合計		6,519,904		7,521,133	
他勘定振替高	2	21,541		20,556	
期末仕掛品たな卸高		173,792		168,511	
当期製品製造原価		6,324,569		7,332,065	

(注)主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 893,983千円 減価償却費 252,371千円 消耗品費 91,663千円 研究開発費 80,382千円 修繕費 66,544千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 屑物等売却 6,051千円 広告宣伝費 4,005千円 研究開発費 2,889千円 その他 8,594千円 計 21,541千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,043,743千円 減価償却費 222,488千円 消耗品費 90,782千円 修繕費 89,485千円 研究開発費 84,407千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 屑物等売却 12,004千円 広告宣伝費 3,701千円 研究開発費 1,700千円 その他 3,149千円 計 20,556千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、標準原価計算による組別総合原価計算制度を採用しております。 なお、原価差額は、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,344,858	1,344,858
当期末残高	1,344,858	1,344,858
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	4
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,344,862	1,344,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,862	1,344,862
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	292,500	292,500
当期末残高	292,500	292,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	80,241	74,463
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,777	5,361
当期変動額合計	5,777	5,361
当期末残高	74,463	69,102
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	69,319	68,384
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	935	761
当期変動額合計	935	761
当期末残高	68,384	67,622
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,050,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	550,000	-
当期変動額合計	550,000	-
当期末残高	4,500,000	4,500,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	271,216	330,138
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	70,614	66,680
当期純利益	115,255	731,491
買換資産圧縮積立金の取崩	5,777	5,361
固定資産圧縮積立金の取崩	935	761
別途積立金の取崩	550,000	-
当期変動額合計	601,354	670,935
当期末残高	330,138	1,001,073
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,220,845	5,265,486
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	70,614	66,680
当期純利益	115,255	731,491
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	44,641	664,811
当期末残高	5,265,486	5,930,297
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,593	37,474
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	880	347,874
当期変動額合計	880	347,874
当期末残高	37,474	385,348
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,699,113	7,742,874
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	70,614	66,680
当期純利益	115,255	731,491
自己株式の取得	880	347,874
当期変動額合計	43,760	316,937
当期末残高	7,742,874	8,059,812

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	63,290	73,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,223	39,074
当期変動額合計	10,223	39,074
当期末残高	73,514	34,440
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	146,150	118,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,777	8,813
当期変動額合計	27,777	8,813
当期末残高	118,372	127,186
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,859	44,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,001	47,887
当期変動額合計	38,001	47,887
当期末残高	44,858	92,746
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,616,253	7,698,015
当期変動額		
剰余金の配当	70,614	66,680
当期純利益	115,255	731,491
自己株式の取得	880	347,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,001	47,887
当期変動額合計	81,762	269,049
当期末残高	7,698,015	7,967,065

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年 工具器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産については、償却 可能限度額(取得価額の5%)まで償 却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。 また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。 なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)            当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,036千円、税引前当期純利益は102,552千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)            前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」(前事業年度6,554千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。	1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。
(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)	(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)
建物 177,362千円 ( 171,799千円)	建物 160,389千円 ( 155,340千円)
構築物 9,342千円 ( 9,342千円)	構築物 8,108千円 ( 8,108千円)
機械及び装置 10,129千円 ( 10,129千円)	機械及び装置 7,880千円 ( 7,880千円)
工具、器具及び備品 873千円 ( 873千円)	工具、器具及び備品 546千円 ( 546千円)
土地 1,019,245千円 ( 948,655千円)	土地 1,019,245千円 ( 948,655千円)
投資有価証券 147,850千円 ( - 千円)	投資有価証券 114,216千円 ( - 千円)
計 1,364,803千円 ( 1,140,800千円)	計 1,310,385千円 ( 1,120,530千円)
(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)	(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)
短期借入金 1,259,859千円 (1,259,859千円)	短期借入金 723,859千円 (723,859千円)
一年内返済	一年内返済
予定長期借入金 537,400千円 ( 537,400千円)	予定長期借入金 387,200千円 ( 387,200千円)
長期借入金 466,000千円 ( 466,000千円)	長期借入金 429,200千円 ( 429,200千円)
保証債務 186,080千円 ( - 千円)	保証債務 166,300千円 ( - 千円)
計 2,449,339千円 (2,263,259千円)	計 1,706,559千円 (1,540,259千円)
2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。	2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 13,762千円	建物 13,762千円
3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取手形 16,665千円	受取手形 31,841千円
売掛金 715,313千円	売掛金 899,737千円
流動資産その他 61,654千円	流動資産その他 104,838千円
買掛金 102,965千円	買掛金 122,804千円
未払金 146,150千円	未払金 160,547千円
固定負債その他 535千円	固定負債その他 535千円
4 保証債務	4 保証債務
下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア 186,080千円	P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア 166,300千円
5 受取手形割引高 - 千円	5 受取手形割引高 - 千円
受取手形裏書譲渡高 35,313千円	受取手形裏書譲渡高 52,385千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額8,979千円が含まれております。	1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 5,419千円が含まれております。
2 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費 113,289千円	2 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費 115,820千円
3 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費等 196,201千円 広告宣伝費 15,103千円 研究開発費 3,198千円 その他 7,289千円 計 221,793千円	3 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費等 225,756千円 広告宣伝費 27,598千円 研究開発費 3,020千円 その他 9,242千円 計 265,618千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,885千円 工具、器具及び備品 1,107千円 構築物 463千円 建物 257千円 車両運搬具 44千円 計 5,757千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 859千円 建物 286千円 機械及び装置 235千円 計 1,381千円
5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 5,600千円 受取配当金 22,205千円 営業外収益その他 16,456千円	5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 21,080千円 営業外収益その他 11,979千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,703	4,131	-	130,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,131株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,834	1,307,967	-	1,438,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,305,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,967株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理            平成20年4月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            リース資産の内容            有形固定資産            主として、本社および各営業拠点の電話設備、電子計算機器であります。            リース資産の減価償却の方法            重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理            所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。            リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,132</td> <td style="text-align: right;">113,568</td> <td style="text-align: right;">260,701</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">128,632</td> <td style="text-align: right;">78,152</td> <td style="text-align: right;">206,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> <td style="text-align: right;">35,415</td> <td style="text-align: right;">53,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。            未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法              リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法              リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	147,132	113,568	260,701	減価償却累計額	128,632	78,152	206,785	期末残高相当額	18,500	35,415	53,916	1年内	45,917千円	1年超	38,484千円	合計	84,401千円	支払リース料	90,643千円	減価償却費相当額	55,029千円	支払利息相当額	2,730千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理            同左</p> <p>リース資産の内容            有形固定資産            同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法            同左</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理            同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,259</td> <td style="text-align: right;">77,671</td> <td style="text-align: right;">172,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">89,737</td> <td style="text-align: right;">60,218</td> <td style="text-align: right;">149,956</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,522</td> <td style="text-align: right;">17,452</td> <td style="text-align: right;">22,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。            未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,484千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法              同左</li> <li>・利息相当額の算定方法              同左</li> </ul>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	95,259	77,671	172,931	減価償却累計額	89,737	60,218	149,956	期末残高相当額	5,522	17,452	22,974	1年内	29,602千円	1年超	8,881千円	合計	38,484千円	支払リース料	47,233千円	減価償却費相当額	28,655千円	支払利息相当額	1,438千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	147,132	113,568	260,701																																																						
減価償却累計額	128,632	78,152	206,785																																																						
期末残高相当額	18,500	35,415	53,916																																																						
1年内	45,917千円																																																								
1年超	38,484千円																																																								
合計	84,401千円																																																								
支払リース料	90,643千円																																																								
減価償却費相当額	55,029千円																																																								
支払利息相当額	2,730千円																																																								
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	95,259	77,671	172,931																																																						
減価償却累計額	89,737	60,218	149,956																																																						
期末残高相当額	5,522	17,452	22,974																																																						
1年内	29,602千円																																																								
1年超	8,881千円																																																								
合計	38,484千円																																																								
支払リース料	47,233千円																																																								
減価償却費相当額	28,655千円																																																								
支払利息相当額	1,438千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416千円</td> </tr> </table>	1年内	416千円	1年超	- 千円	合計	416千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)
1年内	416千円						
1年超	- 千円						
合計	416千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式771,708千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式771,708千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
繰越欠損金	未払賞与
投資有価証券評価損	繰越欠損金
減損損失	減損損失
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
退職給付引当金	退職給付引当金
未払賞与	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	たな卸資産除却損
たな卸資産評価損	資産除去債務
貸倒引当金	関係会社株式評価損
未払社会保険料	未払社会保険料
未払事業税	未払事業税
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産小計	貸倒引当金
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買替資産圧縮積立額
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
その他有価証券評価差額金	資産除去債務
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の減少	評価性引当額の減少
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

つくば工場および本社ほかの建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産のうち建物の使用見込期間を当社の使用状況の実績に基づき取得から45年～50年、機械装置は、使用見込期間を耐用年数として見積もっております。割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	108,192千円
時の経過による調整額	2,263千円
期末残高	110,456千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	654円22銭	761円76銭
1株当たり当期純利益	9円79銭	66円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,698,015	7,967,065
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,698,015	7,967,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	11,766	10,458

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	115,255	731,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	115,255	731,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,767	10,935

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
	<p>当社は、平成23年 1月18日開催の当社取締役会において、以下のとおりグループ内組織再編を行うことを決議し、平成23年 4月 1日付で、下記のとおりグループ内組織再編を行っております。</p> <p>当社100%子会社のフジホーム株式会社（平成23年 4月 1日付で「フジホームホールディング株式会社」に商号変更。以下、「フジホームHD」という。）の介護用品の開発・販売部門を会社分割（新設分割）し、100%子会社フジホーム株式会社（以下、「フジホーム」という。）を新設し、当該新設分割を条件として、分割会社（フジホームHD）を当社が存続会社として吸収合併する。</p> <p>当社100%子会社のトーソー産業資材株式会社（以下、「産業資材」という。）を当社が存続会社として吸収合併する。</p> <p>1 会社分割の目的                      現在のフジホームHDの事業内容のうち介護用品の開発・販売に特化することにより、今後の市場環境の変化・消費者ニーズの多様化等に対応した営業力および競争力の強化を目的として会社分割（新設分割）するものであります。</p> <p>(1) 会社分割の要旨                      分割の日程                      分割計画書承認取締役会 平成23年 1月18日（火）                      分割計画書承認臨時株主総会 平成23年 1月18日（火）                      分割登記日（効力発生日） 平成23年 4月 1日（金）                      分割の方式                      フジホームHDを分割会社とし、新設会社であるフジホームを承継会社とする新設分割方式であります。</p> <p>(2) 分割当事会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">新設会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 商号</td> <td>フジホームHD株式会社</td> <td>フジホーム株式会社</td> </tr> <tr> <td>2. 事業内容</td> <td>インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売</td> <td>介護用品の開発、販売</td> </tr> <tr> <td>3. 設立年月日</td> <td>昭和47年 4月18日</td> <td>平成23年 4月 1日</td> </tr> <tr> <td>4. 本店所在地</td> <td>東京都台東区浅草橋一丁目 1番 8号</td> <td>東京都中央区新川一丁目 4番 9号</td> </tr> <tr> <td>5. 代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山岸裕一</td> <td>代表取締役社長 山岸裕一</td> </tr> <tr> <td>6. 資本金の額</td> <td style="text-align: center;">70,000千円</td> <td style="text-align: center;">35,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	新設会社	1. 商号	フジホームHD株式会社	フジホーム株式会社	2. 事業内容	インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売	介護用品の開発、販売	3. 設立年月日	昭和47年 4月18日	平成23年 4月 1日	4. 本店所在地	東京都台東区浅草橋一丁目 1番 8号	東京都中央区新川一丁目 4番 9号	5. 代表者の氏名	代表取締役社長 山岸裕一	代表取締役社長 山岸裕一	6. 資本金の額	70,000千円	35,000千円
	分割会社	新設会社																				
1. 商号	フジホームHD株式会社	フジホーム株式会社																				
2. 事業内容	インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売	介護用品の開発、販売																				
3. 設立年月日	昭和47年 4月18日	平成23年 4月 1日																				
4. 本店所在地	東京都台東区浅草橋一丁目 1番 8号	東京都中央区新川一丁目 4番 9号																				
5. 代表者の氏名	代表取締役社長 山岸裕一	代表取締役社長 山岸裕一																				
6. 資本金の額	70,000千円	35,000千円																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
	<p>(3) 分割する事業部門の概要                      分割する部門の事業内容                      介護用品の開発、販売にかかる全ての業務</p> <p>2 会社合併の目的                      グループ室内装飾関連事業での重複する領域を再構築し、新規領域への拡販・拡大および間接部門の効率化による競争力のある企業体質への改善を目的として、産業資材およびフジホ - ムHDを吸収合併するものであります。</p> <p>(1) 会社合併の要旨                      合併の日程                      合併計画書承認取締役会 平成23年 1月18日(火)                      合併契約締結 平成23年 1月18日(火)                      合併登記日(効力発生日) 平成23年 4月 1日(金)                      なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、産業資材、フジホームHDにおいては、同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認の株主総会を開催いたしません。</p> <p>合併の方式                      当社を存続会社として、産業資材およびフジホームHDを消滅会社とする吸収合併方式であります。</p> <p>(2) 吸収合併の相手会社に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="790 1003 1417 1624"> <thead> <tr> <th>1. 商号</th> <th>トーソー産業資材株式会社</th> <th>フジホームHD株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2. 事業内容</td> <td>資材用インテリア商品の仕入、加工、販売、OEM供給</td> <td>インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売</td> </tr> <tr> <td>3. 設立年月日</td> <td>昭和60年 3月18日</td> <td>昭和47年 4月18日</td> </tr> <tr> <td>4. 本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋人形町三丁目5番4号</td> <td>東京都台東区浅草橋一丁目1番8号</td> </tr> <tr> <td>5. 代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 佐藤和男</td> <td>代表取締役社長 山岸裕一</td> </tr> <tr> <td>6. 資本金の額</td> <td>30,000千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>7. 純資産の額</td> <td>513,256千円</td> <td>266,411千円</td> </tr> <tr> <td>8. 総資産の額</td> <td>1,319,810千円</td> <td>390,057千円</td> </tr> <tr> <td>9. 売上高</td> <td>2,047,494千円</td> <td>558,993千円</td> </tr> <tr> <td>10. 当期純利益</td> <td>56,438千円</td> <td>13,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 資本金、純資産、総資産、売上高および当期純利益の金額は、平成23年 3月31日現在のものです。</p>	1. 商号	トーソー産業資材株式会社	フジホームHD株式会社	2. 事業内容	資材用インテリア商品の仕入、加工、販売、OEM供給	インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売	3. 設立年月日	昭和60年 3月18日	昭和47年 4月18日	4. 本店所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目5番4号	東京都台東区浅草橋一丁目1番8号	5. 代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤和男	代表取締役社長 山岸裕一	6. 資本金の額	30,000千円	70,000千円	7. 純資産の額	513,256千円	266,411千円	8. 総資産の額	1,319,810千円	390,057千円	9. 売上高	2,047,494千円	558,993千円	10. 当期純利益	56,438千円	13,898千円
1. 商号	トーソー産業資材株式会社	フジホームHD株式会社																													
2. 事業内容	資材用インテリア商品の仕入、加工、販売、OEM供給	インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売																													
3. 設立年月日	昭和60年 3月18日	昭和47年 4月18日																													
4. 本店所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目5番4号	東京都台東区浅草橋一丁目1番8号																													
5. 代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤和男	代表取締役社長 山岸裕一																													
6. 資本金の額	30,000千円	70,000千円																													
7. 純資産の額	513,256千円	266,411千円																													
8. 総資産の額	1,319,810千円	390,057千円																													
9. 売上高	2,047,494千円	558,993千円																													
10. 当期純利益	56,438千円	13,898千円																													

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3 会社分割および合併後の上場会社の状況 本会社分割および吸収合併は、当社の100%子会社の会社分割および吸収合併であるため、商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名および事業年度の末日は、いずれも会社分割および吸収合併の実施前と変更ありません。また、新株式の発行、資本金の増加およびその他財産の交付はありません。</p> <p>4 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	46,287
		株式会社常陽銀行	121,000	39,567
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	244,000	33,672
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	83,000	24,485
		タカラスタンダード株式会社	27,515	18,407
		株式会社東京都民銀行	12,300	13,284
		株式会社ハンズマン	11,700	10,834
		日本金属株式会社	70,000	10,430
		第一生命保険株式会社	74	9,287
		アークランドサカモト株式会社	7,174	7,145
		その他16銘柄	56,559	24,183
		小計	753,862	237,583
		計	753,862	237,583

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更しております。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,768,048	55,896	20,057	3,803,887	3,159,580	73,473	644,306
構築物	568,527	1,916	-	570,443	524,077	8,119	46,366
機械及び装置	2,168,867	27,473	19,877	2,176,463	1,968,072	52,623	208,390
車両運搬具	153,013	2,650	-	155,663	151,671	3,388	3,992
工具、器具及び備品	3,883,473	125,417	77,033	3,931,858	3,768,388	123,637	163,469
土地	1,224,882	6,561	-	1,231,444	-	-	1,231,444
リース資産	90,524	276,633	-	367,157	62,962	45,411	304,194
建設仮勘定	4,900	98,928	59,918	43,910	-	-	43,910
有形固定資産計	11,862,238	595,477	176,886	12,280,828	9,634,753	306,655	2,646,074
無形固定資産							
特許権	-	47,333	-	47,333	4,236	4,236	43,096
ソフトウェア	471,844	2,683	198,930	275,597	91,872	55,559	183,725
電話加入権	25,111	-	-	25,111	-	-	25,111
その他	4,362	-	-	4,362	3,705	218	657
無形固定資産計	501,318	50,016	198,930	352,405	99,814	60,014	252,590
長期前払費用	50,811	2,284	-	53,095	29,405	8,543	23,690
繰延資産							
社債発行費	-	19,839	-	19,839	19,839	19,839	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

リース資産

G S 2 1 装置ほか

198,160千円

2 長期前払費用のうち、前期までに償却済のものは「前期末残高」に含めておりません。また、当期において償却済となったものは「当期末残高」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	469,054	1,813	408,977	34	61,856
役員退職慰労引当金	175,620	14,900	-	-	190,520

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、過年度個別引当分の現金回収によるもの34千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		280
預金	当座預金	1,520,523
	普通預金	31,059
	定期預金	670,000
	その他	17,077
小計		2,238,661
合計		2,238,941

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社川島織物セルコン	550,741
アスワン株式会社	374,699
株式会社カーテン・じゅうたん王国	148,428
杉田エース株式会社	141,010
ムネモト株式会社	88,624
その他	1,526,029
合計	2,829,533

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	590,287
5月	952,200
6月	601,398
7月	461,891
8月	218,297
9月以降	5,457
合計	2,829,533

## 八 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーソー産業資材株式会社	535,295
リック株式会社	391,447
住江織物株式会社	363,964
株式会社川島織物セルコン	170,995
シンコール株式会社北陸本社	162,634
その他	3,087,418
合計	4,711,757

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,984,378	20,499,627	19,772,248	4,711,757	80.76	77.42

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品目	金額(千円)
カーテンレール類	765,351
ブラインド類	213,730
間仕切類	40,889
その他	68,542
合計	1,088,514

## ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
カーテンレール類	18,258
ブラインド類	147,354
間仕切類	2,898
合計	168,511

へ 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
主要材料	アルミ型材	507,434
	生地・スクリーン	123,156
	木質ブラインド資材	20,373
	塩ビ鋼帯・オレフィン鋼帯	1,007
	塩ビレザー	749
	その他	36,597
	小計	689,319
部分品		526,925
包装材料		41,593
貯蔵品	書籍	99,056
	カタログ	46,588
	工場用消耗品	22,602
	その他	0
	小計	168,247
合計		1,426,086

b 負債の部

イ 支払手形

該当事項はありません。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社金子製作所	179,715
中尾金属株式会社	178,470
住商インテリアインターナショナル株式会社	92,752
日精株式会社	90,816
セーレン株式会社	83,648
その他	1,229,630
合計	1,855,033

## 八 短期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
株式会社みずほ銀行	300,000	運転資金	平成23年6月	工場財団・投資有価証券
株式会社常陽銀行	300,000	運転資金	平成23年6月	工場財団
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	運転資金	平成23年6月	工場財団・土地・建物・ 投資有価証券
株式会社東京都民銀行	100,000	運転資金	平成23年6月	工場財団
株式会社三井住友銀行	100,000	運転資金	平成23年5月	無担保
株式会社千葉銀行	100,000	運転資金	平成24年3月	無担保
株式会社筑波銀行	100,000	運転資金	平成23年4月	無担保
みずほ信託銀行株式会社	50,000	運転資金	平成23年11月	無担保
合計	1,150,000			

## 二 社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債	1,000,000
第8回無担保社債	800,000
第9回無担保社債	500,000
第10回無担保社債	270,000
合計	2,570,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対して3,000円相当の優待商品を贈呈しております。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月19日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年7月1日 至平成22年7月31日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年8月1日 至平成22年8月31日）平成22年9月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年3月1日 至平成23年3月31日）平成23年4月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーソー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーソー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 高 俊 幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 良 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 高 俊 幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 良 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日付でグループ内組織再編を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。